

地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業を活用した事例 (H24経営体育成支援事業)

補助対象者名称：(有)木村農園
事業実施主体名称：宮崎県小林市
内 容：ホイルローダー
事 業 費：4,074千円(国費：1,164千円)

1 事業取組前の状況

(1) 補助対象者の経営状況

(有)木村農園は、宮崎県小林市の西部に位置する西小林地区において、露地野菜の生産に取り組む法人であり、平成23年度の経営面積はカンショ6.5ha、ハウレンソウ4ha、サトイモ4ha、ゴボウ1.5haとなっている。生産物は加工野菜用として食品卸業者や食品業者に直接納入している。

また、地域の農業者からの委託によるハウレンソウの播種作業20aや水稻の育苗にも取り組んでいる。

(2) その他

西小林地区はサトイモ、カンショ、ゴボウなどの露地野菜の他、畜産と飼料作物の生産が盛んな地域。

(有)木村農園は、以前は個人経営による肥料販売、農薬等の資材販売、地域農産物の集荷販売という形で地域の農業を支えてきたが、平成8年には自ら露地野菜の生産を開始、平成18年には2名の常時雇用による10ha程度の経営規模となった。また、同年には税務上のメリットや就業条件の整備を目的に法人化を図った。

2 取組の概要

収益の増加を図るため、平成22年には、ハウレンソウ、サトイモ、ゴボウの出荷に当たり、これまで手作業や一部外部に委託していた選別作業に関して農業6次産業化事業(農業主導型)を活用し選別機等を導入した。その後、農作業の効率化を図るため、平成24年に経営体育成支援事業を活用してホイルローダーを導入。「健康な土作り」が農業の基本との考えの下、有機認証の取得も目指して、安全、安心な農産物を生産、消費者から信用される農業を目指して取り組んでいる。



【ゴボウが作付けされたほ場と木村社長】

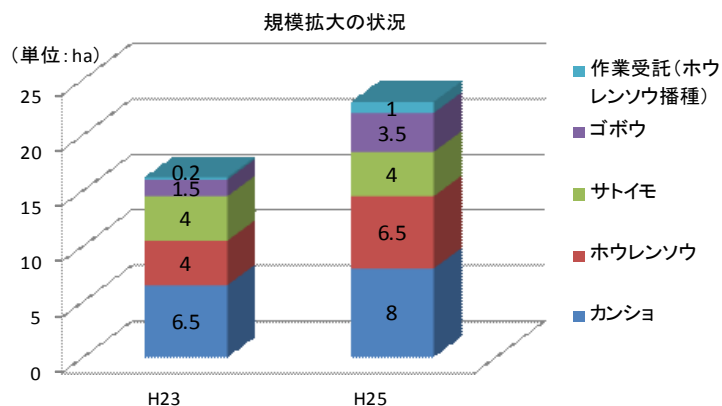
3 経営改善の効果

ホイルローダーは、ほ場内での収穫物の運搬や、堆肥の散布作業の効率化に効果を発現。メッシュボックスを使った一括した運搬により、収穫に要する作業時間はこれまでの半分以下となった。また、雨によりトラックの進入が難しい日は収穫にも支障があったが、ホイルローダーを活用した収穫物の運搬が可能となることで課題も解消され、天候に左右されない計画的な収穫が可能となった。堆肥散布についても、以前は外部に委託していたが、ホイルローダーの導入を契機に自社での散布に切り替え、計画的な堆肥散布に取り組むことが可能となった。

また、機械の導入による経営の効率化は受託作業面積の増加や耕作放棄の解消(H25:4ha)にも結びついている。

<規模拡大の状況>

	H23	H25
カンショ	6.5ha	8.0ha
ホウレンソウ	4.0ha	6.5ha
サトイモ	4.0ha	4.0ha
ゴボウ	1.5ha	3.5ha
(作業受託)		
ホウレンソウ播種	20a	1ha



4 成功の要因

農業経営においては関連した生産地情報、需要動向の把握に努め、「売れる作物を作る」ことが重要との考えの下、生産物をどのような用途にどのようなルートで販売するのかを決定、また、作物毎の作付け割合を調整するなど、単なる農作業ではなく農業経営として何をすべきかを常に検討、判断している。近年の食の外食化の傾向から、生食用ではなく冷食、加工用に重点を置き、安定価格による取引を選択・実現したことも現在の経営が確立した要因としている。

また、農業経営における雇用者の確保も経営上の大きな課題であったが、他社には負けない「働きがいのある環境」を実現するとの方針により、定期昇給制度の導入等のほか、「従業員からの要望には可能な限り応

じる」を実践し、40～50代の7名の雇用者を確保している。

<その他の波及効果>

補助事業の実施によって経営の効率化、安定化が図られたことで、規模拡大に伴う農地流動化、耕作放棄地の解消（合計：4ha）、地域雇用の確保、地域の農業者からの作業受託等、地域のための取り組みも安定的に維持継続されている。今後、後継者不足が懸念される中、地域の担い手としての役割が更に期待される。

5 今後の経営改善の方向

(有)木村農園は、農地の貸し付け要望は増えている状況であり、地域農業の維持のため今後これらの農地も引き受けていく必要があるとの考え。このためには、現在の借地は場所によっては10km程度離れており集約化が必要としている。農地中間管理機構には期待しており、行政とも連携の上、地域農業の維持発展のために農業法人としての役割を果たしたいとの意向である。



【ゴボウ選別作業】



【ホイールローダー】